

財務状況把握の結果概要

四国財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
香川県	三豊市

◆基本情報

財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	20,576
R5.1.1人口(人)	62,258	令和4年度職員数(人)	596
面積(K㎡)	222.70	人口千人当たり職員数(人)	9.6

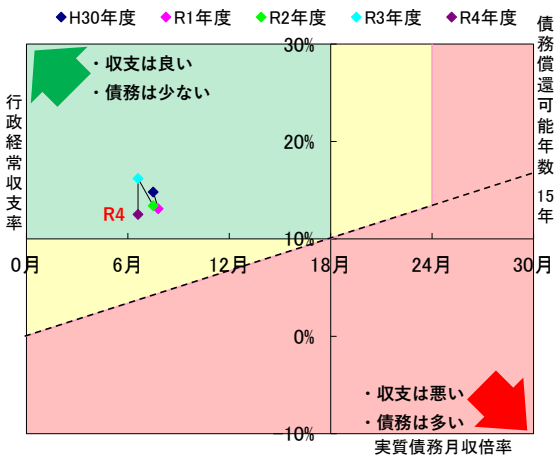
◆国勢調査情報

(単位: 人)

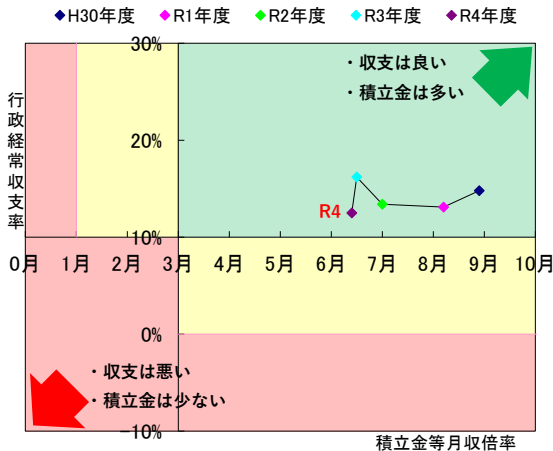
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	68,512	8,346	12.2%	39,478	57.7%	20,623	30.1%	4,274	13.1%	10,465	32.0%	17,979	55.0%
H27年	65,524	7,754	11.9%	35,192	53.8%	22,441	34.3%	3,756	12.1%	10,089	32.4%	17,317	55.6%
R2年	61,857	6,973	11.3%	32,259	52.2%	22,625	36.6%	3,280	10.5%	10,155	32.6%	17,728	56.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	香川県平均		12.1%		56.2%		31.8%		4.8%		25.1%		70.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

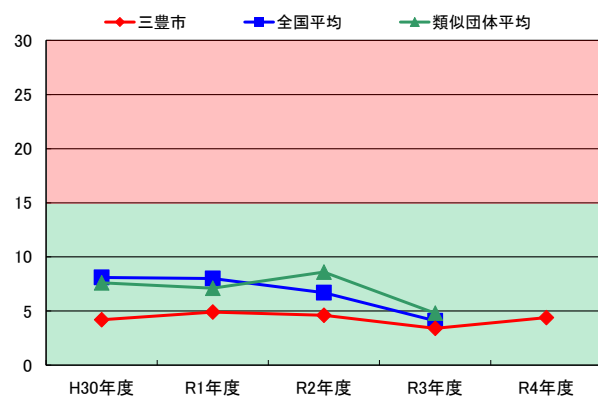
＜財務指標＞

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 香川県 平均値
債務償還可能年数	4.2年	4.9年	4.6年	3.4年	4.4年	4.8年	4.1年	4.7年
実質債務月収倍率	7.5月	7.8月	7.5月	6.6月	6.6月	7.6月	6.5月	7.3月
積立金等月収倍率	8.9月	8.2月	7.0月	6.5月	6.4月	5.9月	7.1月	6.6月
行政経常収支率	14.8%	13.1%	13.4%	16.2%	12.5%	14.9%	15.3%	15.0%

※平均値は、いずれもR3年度

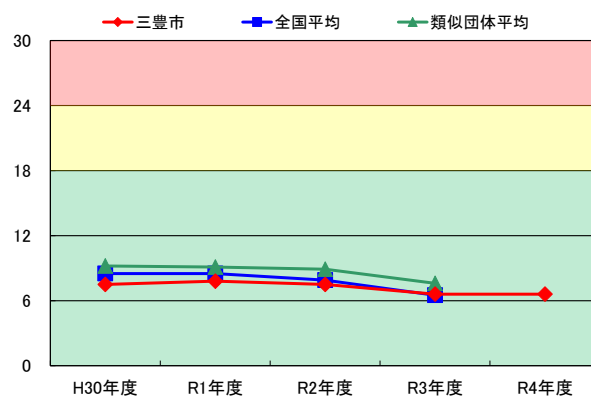
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



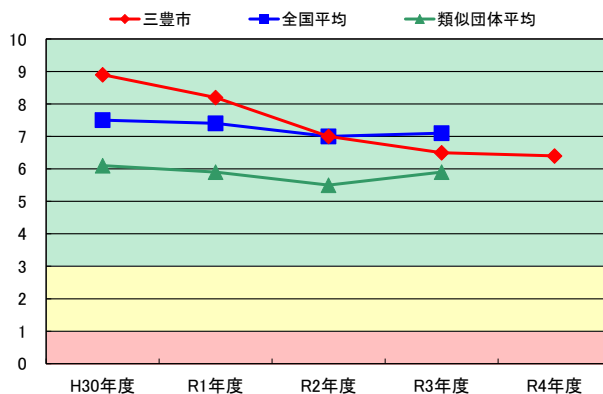
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



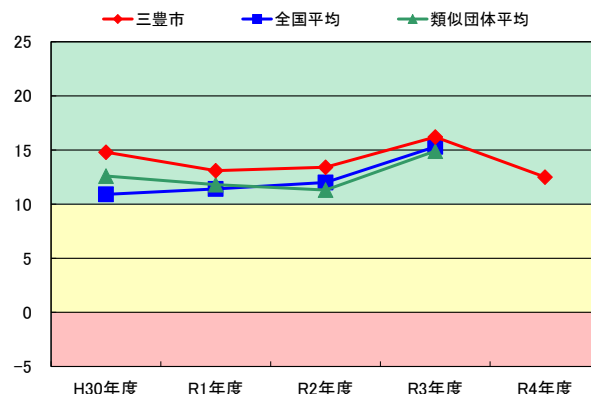
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



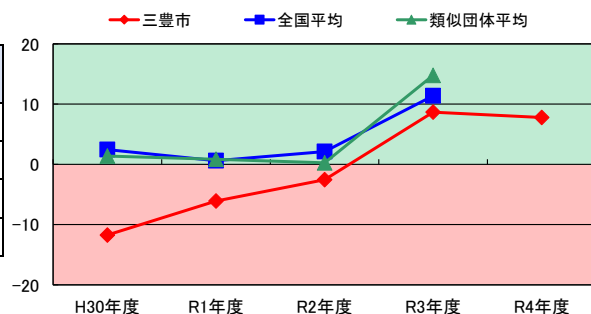
＜参考指標＞

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	三豊市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.44%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.44%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))

- (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

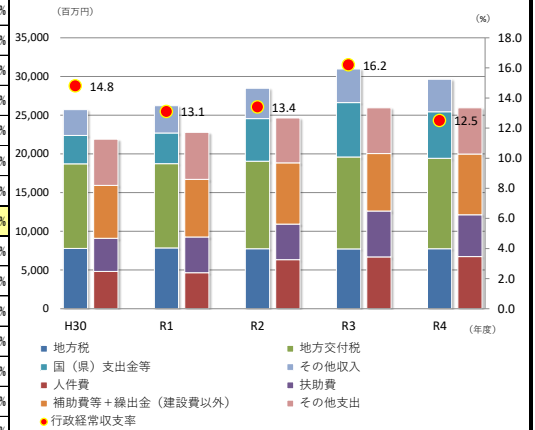
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

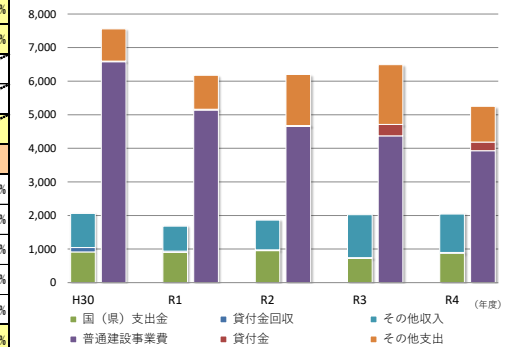
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,796	7,852	7,755	7,734	7,757	26.2%	7,932	23.2%
地方譲与税・交付金	1,779	1,834	2,003	2,273	2,203	7.4%	2,517	7.4%
地方交付税	10,922	10,891	11,312	11,862	11,674	39.4%	12,255	35.8%
国(県)支出金等	3,677	3,956	5,491	7,040	6,007	20.3%	9,846	28.8%
分担金及び負担金・寄附金	651	872	1,198	1,211	1,258	4.2%	725	2.1%
使用料・手数料	650	593	483	489	470	1.6%	477	1.4%
事業等収入	250	240	239	361	286	1.0%	438	1.3%
行政経常収入	25,726	26,238	28,480	30,971	29,654	100.0%	34,189	100.0%
人件費	4,827	4,649	6,347	6,700	6,738	22.7%	5,858	17.1%
物件費	5,524	5,684	5,367	5,547	5,649	19.1%	5,586	16.3%
維持補修費	275	256	292	248	227	0.8%	653	1.9%
扶助費	4,277	4,629	4,582	5,924	5,394	18.2%	8,343	24.4%
補助費等	3,634	4,073	4,600	4,081	4,549	15.3%	5,374	15.7%
繰出金(建設費以外)	3,190	3,355	3,326	3,337	3,296	11.1%	3,055	8.9%
支払利息	179	153	128	106	93	0.3%	134	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(—)	(—)	(—)	(—)		(0)	
行政経常支出	21,905	22,798	24,642	25,944	25,946	87.5%	29,003	84.8%
行政経常収支	3,820	3,440	3,838	5,027	3,707	12.5%	5,187	15.2%
特別収入	635	514	6,592	203	190		914	
特別支出	308	225	6,476	—	—		837	
行政収支(A)	4,147	3,728	3,955	5,230	3,897		5,263	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	915	900	954	724	876	42.9%	1,289	38.0%
分担金及び負担金・寄附金	269	28	28	239	166	8.1%	480	14.2%
財産売却収入	9	38	112	104	123	6.0%	110	3.3%
貸付金回収	129	38	21	21	21	1.0%	495	14.6%
基金取崩	738	680	747	935	855	41.9%	1,017	30.0%
投資収入	2,060	1,684	1,863	2,023	2,042	100.0%	3,392	100.0%
普通建設事業費	6,579	5,141	4,656	4,372	3,927	192.3%	5,115	150.8%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	26	0.8%
投資及び出資金	—	17	185	953	—	0.0%	369	10.9%
貸付金	21	21	21	341	258	12.7%	491	14.5%
基金積立	959	995	1,338	826	1,068	52.3%	1,308	38.6%
投資支出	7,559	6,174	6,199	6,492	5,253	257.3%	7,309	215.5%
投資収支	▲5,499	▲4,489	▲4,336	▲4,469	▲3,212	▲157.3%	▲3,918	▲115.5%
■財務活動の部■								
地方債	3,797	3,106	3,564	3,525	1,960	100.0%	3,585	100.0%
(うち臨財債等)	(1,000)	(796)	(786)	(802)	(295)		(892)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	3,797	3,106	3,564	3,525	1,960	100.0%	3,585	100.0%
元金償還額	2,753	3,414	3,866	4,054	3,977	202.9%	4,264	118.9%
(うち臨財債等)	(1,115)	(1,218)	(1,365)	(1,459)	(1,425)		(1,324)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,753	3,414	3,866	4,054	3,977	202.9%	4,264	118.9%
財務収支	1,044	▲308	▲302	▲529	▲2,018	▲102.9%	▲679	▲18.9%
収支合計	▲307	▲1,069	▲683	232	▲1,332		667	
償還後行政収支(A-B)	1,395	314	88	1,176	▲80		999	
■参考■								
実質債務	16,125	17,088	17,864	17,211	16,314		21,160	
(うち地方債現在高)	(35,306)	(34,998)	(34,696)	(34,167)	(32,150)		(38,039)	
積立金等残高	19,218	17,951	16,847	16,963	15,836		17,247	

(百万円)

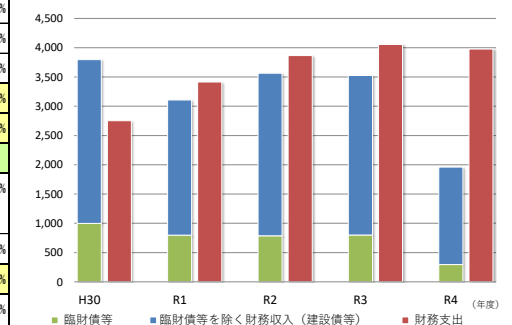
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



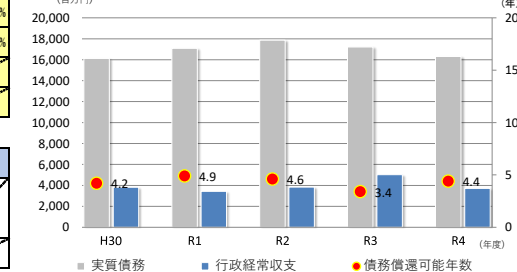
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、当方の診断基準（18か月）を下回って推移しており、令和4年度（診断対象年度）においても、6.6か月（補正後）と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和3年度の実質債務月収倍率6.6か月（補正後）は、類似団体平均値（7.6か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度では12.5%（補正後）と、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の行政経常収支率16.2%（補正後）は、類似団体平均値（14.9%）と比較すると上回っている。
また、令和3年度の債務償還可能年数3.4年（補正後）は、当方の診断基準（15年）並びに類似団体平均値（4.8年）を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度から低下傾向にあり、令和4年度は、6.4か月（補正後）まで低下してきているものの、当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和3年度の積立金等月収倍率6.5か月（補正後）は、類似団体平均値（5.9か月）と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	1.7年	1.8年	2.8年	3.1年	3.6年	4.2年	4.9年	4.6年	3.4年	4.4年	4.8年
実質債務月収倍率	3.8月	3.4月	6.2月	5.8月	5.9月	7.5月	7.8月	7.5月	6.6月	6.6月	7.6月
積立金等月収倍率	8.3月	8.7月	9.0月	9.8月	10.3月	8.9月	8.2月	7.0月	6.5月	6.4月	5.9月
行政経常収支率	18.4%	16.0%	18.1%	15.3%	13.6%	14.8%	13.1%	13.4%	16.2%	12.5%	14.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 債務系統について

直近5年間、債務高水準となっていない。

平成26年度以降、財田地区・山本地区新設小学校建設事業、学校給食センター等整備事業、山本地区就学前施設建設事業等の大型建設事業の実施により、地方債発行額が地方債元金償還額を上回り地方債現在高が増加していたが、令和1年度以降は、地方債発行額を地方債元金償還額以内に抑えてきたことにより地方債現在高は減少傾向にある。一方、積立金等残高は、財源不足による財政調整基金の取崩し等により、減少傾向となっているため、実質債務は直近5年間に於いて、170億円前後で推移している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債発行額	3,797	3,106	3,564	3,525	1,960
地方債元金償還額	2,753	3,414	3,866	4,054	3,977
地方債現在高	35,306	34,998	34,696	34,167	32,150
有利子負債相当額	37	41	15	6	0
積立金等残高	19,218	17,951	16,847	16,963	15,836
実質債務※	16,125	17,088	17,864	17,211	16,314

※ 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

(2) 積立系統について

直近5年間、積立低水準となっていない。

積立金等残高は、上記【(1)債務系統について】に記載のとおり、平成30年度以降、財源不足による財政調整基金の取崩し等により、減少傾向となっている。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金等残高	19,218	17,951	16,847	16,963	15,836
歳計現金	1,649	1,892	1,446	1,229	572
財政調整基金	9,257	8,003	7,502	6,948	6,268
減債基金	1,890	1,833	2,096	3,099	3,104
その他特定目的基金	6,421	6,223	5,803	5,687	5,892

(3) 収支系統について

直近5年間、収支低水準となっていない。

令和2年度及び3年度は、事業執行率の低下や国の財政措置による普通交付税が増加したことなどにより、行政経常収入が大幅に増加し、行政経常収支率が上昇したが、令和4年度は、普通交付税の減額等により行政経常収入が減少したため行政経常収支率が低下した。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	25,726	26,238	28,480	30,971	29,654
行政経常支出	21,905	22,798	24,642	25,944	25,946
行政経常収支※1	3,820	3,440	3,838	5,027	3,707
行政経常収支率※2	14.8	13.1	13.4	16.2	12.5

※1 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

(4) 今後の見通しについて

1. 収支計画策定の有無及び計画名

貴市においては、令和5年度に「財政見通し」(計画期間: 令和6年度～令和10年度)を作成しているが、当方が使用する財務4指標の算出が可能な計画となっていないことから、ヒアリングにより今後の見通しを確認した。

2. ヒアリングを踏まえた財務状況の見通し

①ストック面

地方債現在高は、合併特例債の発行期限である令和7年度までに、豊中地区新設小学校建設事業、市民センター詫間整備事業等で合併特例債の活用を計画しているため、増加する見通しである。一方、積立金等残高は、財政調整基金及び減債基金を財源不足に充当していく予定としており、減少する見通しとなっている。財源不足への対策としては、ふるさと納税等の促進・拡大、事務事業の見直し等を実施し、計画最終年度(令和10年度)における財政調整基金の残高目標を40億円(令和4年度残高63億円)としている。

②フロー面

行政経常収入はほぼ横ばいを見込んでいるが、行政経常支出は人件費等の増加が見込まれているため、事務事業の見直しにより経費の圧縮を図っていくこととしており、行政経常収支率は現状程度(令和4年度12.5%)となる見通しである。

(5) その他の留意点について

○今後の財政運営について

貴市の令和4年度の財務状況(債務償還能力、資金繰り状況)は、留意すべき状況にないと考えられる。しかしながら、令和4年度決算における経常収支比率は、98.4%と高い水準にあり、直近5年間を見ても90%を超える水準で推移しており、硬直化した財政構造となっていることが伺える。これは、人件費が類似団体平均値と比較して多いことに加え、地方債元金償還額が増加傾向にあることが主要要因と考えられる。

○経常収支比率等の経年推移

(単位: 百万円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度 (補正前)	R3年度	R4年度
経常収支比率※	91.7	94.8	97.9	95.2	98.4
類似団体平均値	89.7	92.2	92.2	88.6	—
対比(差引)	2.0	2.6	5.7	6.6	—
行政経常収入に対する 人件費の割合	18.9	18.0	18.6	22.2	22.7
類似団体平均値	17.9	17.7	14.8	17.1	—
対比(差引)	1.0	0.3	3.8	5.0	—
地方債元金償還額	2,753	3,414	3,866	4,054	3,977

※ 経常収支比率＝経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当した一般財源

÷ (経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債) × 100

人件費については、直営の保育所・幼稚園を有することや、旧町毎に保有する公共施設の管理に係る会計年度任用職員の雇用等による職員数の増加が要因となり、多くなっていると考えられる。なお、要因の一つである公共施設については、合併団体特有の用途を同じくする公共施設が多数存在するため、再配置等を順次進めているところであり、「三豊市公共施設等総合管理計画」の数値目標である「令和7年度末までに31,609㎡削減」に対する令和4年度までの削減実績は24,425.84㎡(進捗率77.3%)となっている。

地方債元金償還額については、平成26年度以降に実施した財田地区・山本地区新設小学校建設事業、学校給食センター等整備事業、山本地区就学前施設建設事業等の大型建設事業に係る起債の償還開始により、約40億円にまで増加してきている。今後においても合併特例債発行期限の令和7年度までに豊中地区新設小学校建設事業、市民センター詫間整備事業等の大型建設事業に伴う起債を予定しているため、令和12年度まで地方債元金償還額は35億円を超える高い水準で推移する見通しとなっている。

このような状況を踏まえ、「財政見通し(令和6年度～10年度)」においては、何も対策を講じない場合、5年間で6,134百万円の財源不足が見込まれているため、ふるさと納税等の歳入の確保や事務事業の見直しによる歳出の削減に取り組むこととしている。

以上のように当面は厳しい財政運営が続くことに加え、今後も人口減少が続くと見込まれていることから、令和4年3月策定の「三豊市新行政改革大綱 集中改革プラン」に掲げる『「守り」だけでなく、将来を見据えた「攻め」の行政改革』を確実に実行し、「One MITOYO ～心つながる豊かさ実感都市～」を将来像とする「三豊市第2次総合計画」における重点プロジェクトの実施による持続的な成長の実現に取り組んでいくことが重要と考えられる。併せて、効果的な外部委託等による経常経費削減や公共施設の計画的な再配置等を進めるなど、中長期的な視点に立脚した健全で持続可能な財政運営に努めていくことに期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリング等を踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位:千円)

No.	補正科目	理由
1	行政収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和4年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (826,140)
2	投資収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和4年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲826,140)
3	行政収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和3年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (741,563)
4	投資収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和3年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲741,563)
5	行政収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和2年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (764,464)
6	投資収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和2年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲764,464)
7	行政収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和1年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (425,136)
8	投資収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	令和1年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲425,136)
9	行政収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	平成30年度 経常的なふるさと納税に係る収入を行政収入に計上 (151,345)
10	投資収入/分担金及び負担金・寄付金/分担金及び負担金・寄付金	平成30年度 経常的なふるさと納税に係る収入を投資収入から減額 (▲151,345)
11	積立金等残高 (その他特定目的基金)	三豊市合併振興基金は、資金繰り余力としての役割を果たさないと考えられるため減額補正 (令和4年度: ▲4,035,371)
12	積立金等残高 (その他特定目的基金)	三豊市合併振興基金は、資金繰り余力としての役割を果たさないと考えられるため減額補正 (令和3年度: ▲4,028,528)
13	積立金等残高 (その他特定目的基金)	三豊市合併振興基金は、資金繰り余力としての役割を果たさないと考えられるため減額補正 (令和2年度: ▲4,021,878)
14	積立金等残高 (その他特定目的基金)	三豊市合併振興基金は、資金繰り余力としての役割を果たさないと考えられるため減額補正 (令和1年度: ▲3,011,822)
15	積立金等残高 (その他特定目的基金)	三豊市合併振興基金は、資金繰り余力としての役割を果たさないと考えられるため減額補正 (平成30年度: ▲2,505,080)
16	行政収入/国(県)支出金等/国庫支出金	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額 (▲6,475,600)
17	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入に計上 (6,475,600)
18	行政支出/補助費等/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額 (▲6,475,600)
19	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度 特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出に計上 (6,475,600)

○財務指標への影響

財務指標	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数(補正前)	3.7年	4.6年	4.5年	3.0年	4.2年
債務償還可能年数(補正後)	4.2年	4.9年	4.6年	3.4年	4.4年
実質債務月収倍率(補正前)	6.3月	6.5月	4.8月	5.2月	5.1月
実質債務月収倍率(補正後)	7.5月	7.8月	7.5月	6.6月	6.6月
積立金等月収倍率(補正前)	10.1月	9.7月	7.3月	8.3月	8.2月
積立金等月収倍率(補正後)	8.9月	8.2月	7.0月	6.5月	6.4月
行政経常収支率(補正前)	14.3%	11.6%	8.9%	14.1%	9.9%
行政経常収支率(補正後)	14.8%	13.1%	13.4%	16.2%	12.5%